

業種別労働災害発生状況（休業4日以上）

千葉労働局

区 分		令和3年・4年の災害 【確定値】				令和4年・5年の災害(同期比) 【令和5年11月末集計】			
		3年	4年	対前年 増減	増減率 %	4年	5年	対前年 増減	増減率 %
製 造 業	食 料 品 製 造 業	403	327	-76	-18.9%	268	262	-6	-2.2%
	繊維・繊維製品製造業	4	6	2	50.0%	6	9	3	50.0%
	木材・木製品・家具製造業	26	27	1	3.8%	23	16	-7	-30.4%
	紙製造・印刷製本業	48	33	-15	-31.3%	25	24	-1	-4.0%
	化 学 工 業	88	82	-6	-6.8%	64	76	12	18.8%
	窯業・土石製品製造業	39	50	11	28.2%	42	34	-8	-19.0%
	鉄鋼・非鉄金属製造業	55	99	44	80.0%	64	18	-46	-71.9%
	金 属 製 品 製 造 業	203	209	6	3.0%	176	169	-7	-4.0%
	一般機械器具製造業	58	40	-18	-31.0%	36	36	0	0.0%
	電気機械器具製造業	16	25	9	56.3%	19	16	-3	-15.8%
	輸送用機械器具製造業	25	30	5	20.0%	26	16	-10	-38.5%
	電気・ガス・水道業	5	8	3	60.0%	6	6	0	0.0%
	そ の 他 の 製 造 業	104	117	13	12.5%	91	96	5	5.5%
	小 計	1,074	1,053	-21	-2.0%	846	778	-68	-8.0%
鋁 業		4	5	1	25.0%	3	2	-1	-33.3%
建 設 業	土 木 工 事 業	142	138	-4	-2.8%	110	121	11	10.0%
	建 築 工 事 業	299	366	67	22.4%	298	217	-81	-27.2%
	木造家屋建設業(内数)	49	50	1	2.0%	40	40	0	0.0%
	そ の 他 の 建 設 業	176	175	-1	-0.6%	154	92	-62	-40.3%
	小 計	617	679	62	10.0%	562	430	-132	-23.5%
運 輸 取 扱 貨 物 業	運 輸 交 通 業	115	233	118	102.6%	185	138	-47	-25.4%
	陸 上 貨 物 運 送 業	986	1,040	54	5.5%	848	779	-69	-8.1%
	港 湾 荷 役 業	9	10	1	11.1%	7	6	-1	-14.3%
	小 計	1,110	1,283	173	15.6%	1,040	923	-117	-11.3%
林 業		10	6	-4	-40.0%	5	5	0	0.0%
漁 業		6	5	-1	-16.7%	4	5	1	25.0%
そ の 他 の 事 業	卸 売 業	97	134	37	38.1%	115	94	-21	-18.3%
	小 売 業	781	864	83	10.6%	698	651	-47	-6.7%
	医 療 保 健 業	400	3,056	2,656	664.0%	2,213	810	-1,403	-63.4%
	社 会 福 祉 施 設	1,001	3,571	2,570	256.7%	2,654	835	-1,819	-68.5%
	ビルメンテナンス業	147	159	12	8.2%	116	98	-18	-15.5%
	旅 館 業	44	58	14	31.8%	41	58	17	41.5%
	飲 食 店	238	294	56	23.5%	223	205	-18	-8.1%
	ゴルフ場の事業	107	126	19	17.8%	102	69	-33	-32.4%
	公 園 ・ 遊 園 地	87	169	82	94.3%	148	112	-36	-24.3%
	清 掃 ・ と 畜 業	176	180	4	2.3%	135	131	-4	-3.0%
	上 記 以 外 の 事 業	846	906	60	7.1%	747	674	-73	-9.8%
小 計	3,924	9,517	5,593	142.5%	7,192	3,737	-3,455	-48.0%	
合 計		6,745	12,548	5,803	86.0%	9,652	5,880	-3,772	-39.1%

注) 1. 令和5年発生件数は令和6年4月8日確定。

2. 陸上貨物運送業には道路貨物運送業及び陸上貨物取扱業を含む。

3. 木造家屋建設業は建築工事業の内数である。

4. 労働者死傷病報告（様式第23号）に基づく統計である。

5. 令和3年及び4年の確定値は、新型コロナ関連1,033及び6,407人を含む人数である。

6. 令和4年及び5年の同期比は、新型コロナ関連4,700人及び1,105人を含む人数である。